

TOENE<sup>C</sup>

# 第93期 報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

# 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災により被災されました方々には、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈りいたします。当社といたしましては、少しでもお役に立てますよう、微力ではありますができる限りご協力させていただきたく所存でございます。

なお、当社におきましては、幸いにも人的被害はなく、事業場についても大きな被害には至らずに済んでおりますことをご報告申し上げます。

さて、ここに当社第93期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

ご高承のとおり、当期におけるわが国経済は、年度前半は景気を持ち直し傾向にありましたが自律性に乏しい状態で推移し、年度後半からは景気の足踏み状態が継続したことから、年度を通じて本格的な景気回復には至らない状況にありました。建設業界におきましては、民間の設備過剰感が弱まってきたものの依然として高水準にあり、公共投資も総じて低調に推移したことから、激しい受注・価格競争が継続するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下にありまして、当社は、中期経営計画(平成21年度から平成23年度)に掲げた①収益向上を目指した受注戦略の推進、②経営効率の向上、③経営管理体制の強化、④人材の育成強化など、持続的成長戦略の足固めの諸施策を推進いたしました。

当期の業績につきましては、受注量の確保と原価低減に努めたことなどにより、

受注高は1,687億6千4百万円(前期比7.8%増)、  
売上高は1,618億7千6百万円(前期比3.4%増)、  
経常利益は32億9千6百万円(前期比3.0%増)、  
当期純利益は16億8千2百万円(前期比18.3%増)と、

いずれも増加いたしました。個別決算の増収増益は、第89期(平成19年3月期)以来4年ぶりとなります。

今後の景気見通しにつきましては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、持ち直していくことが期待されていましたが、東日本大震災により、東北・関東地方のみならず、その他の地域でも生産活動の大幅な低下などが生じていることから、わが国経済全体に深刻な影響が及ぶことが懸念されております。

建設業界におきましても、当面の設備投資の先行き不透明感が増しておりますが、当社は、安定した利益を創出できる強靱な企業体質を目指し、中期経営計画に掲げた課題認識のもと、前述の4つの諸施策に引き続き取り組んでまいります。

また、経営の透明性・公正性向上と業務執行体制の強化などを図るため、「役付取締役制度の見直し」、「執行役員制度の再構築」を柱とする経営機構の見直しを実施いたしました。

こうした諸施策を通じて、全ての役員・従業員が自らを律して誠実に職務を遂行する企業風土を醸成し、お客さまや株主・投資家の皆さまから高い信頼・支持を得られるように努め、さらなる発展を目指す所存でありますので、何卒今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月



代表取締役社長

越智 洋

## 部門別の概況

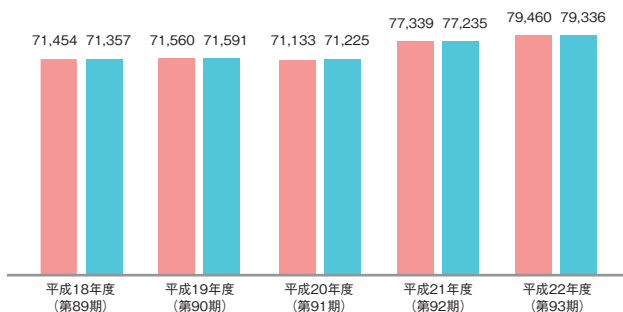
(単位:百万円)

区 分	受注高	前期比	売上高	前期比
配 電 線 工 事	79,460	102.7%	79,336	102.7%
地 中 線 工 事	6,249	96.6%	5,834	83.6%
通 信 工 事	17,286	104.4%	16,770	98.6%
屋 内 線 工 事	53,284	117.5%	48,018	109.8%
空 調 管 工 事	9,097	117.0%	8,529	99.6%
計	165,377	107.8%	158,489	103.2%
商 品 販 売	3,386	111.5%	3,386	111.5%
合 計	168,764	107.8%	161,876	103.4%

## 配電線工事

架空配電線工事の工事量増加により、前期に比して、受注高につきましては2.7%増、売上高につきましては2.7%増となりました。

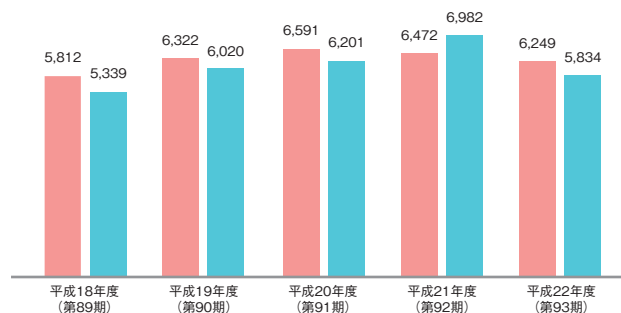
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



## 地中線工事

地中配電線工事量は増加したものの、一般得意先工事の大型案件が減少したことにより、受注高につきましては前期に比して3.4%減となりました。売上高につきましては、地中配電線工事・一般得意先工事ともに減少したことにより、前期に比して16.4%減となりました。

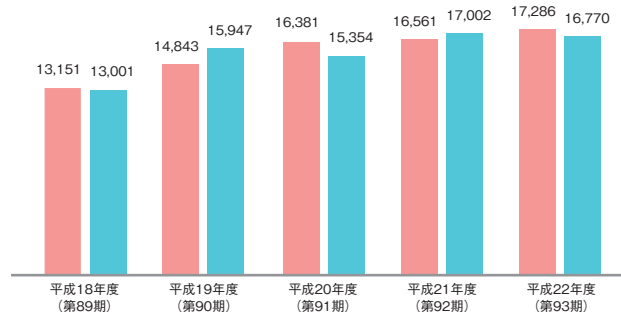
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



## 通信工事

移動体通信事業者の基地局関連工事の増加や、固定通信事業関連工事および地上デジタル化対策工事の増加等により、受注高につきましては前期に比して4.4%増となりました。売上高につきましては、当期受注完成の減少により、前期に比して1.4%減となりました。

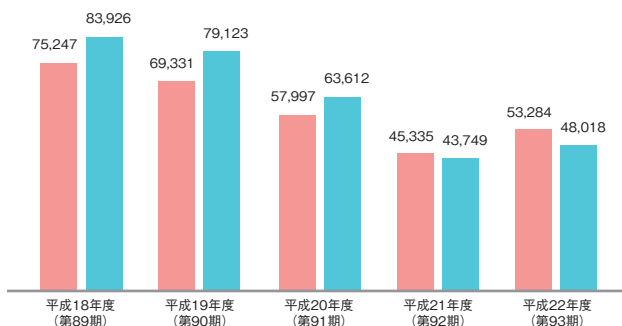
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



## ■ 屋内線工事

官公庁、一般得意先および建設会社からの受注が増加したことにより、受注高につきましては前期に比して17.5%増となりました。売上高につきましては、受注の増加に伴い当期受注完成も増加したことにより、前期に比して9.8%増となりました。

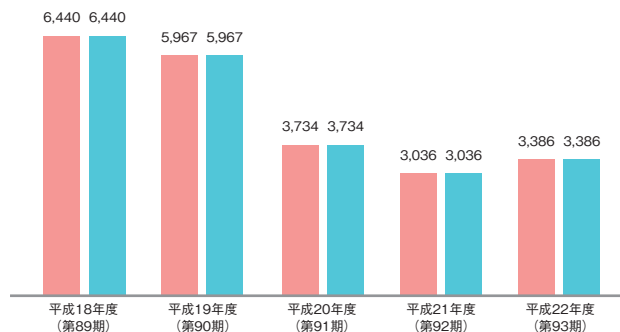
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



## ■ 商品販売

価格競争力のある商品に的を絞り込んだ販売促進等に取り組んだことにより、売上高につきましては、前期に比して11.5%増となりました。

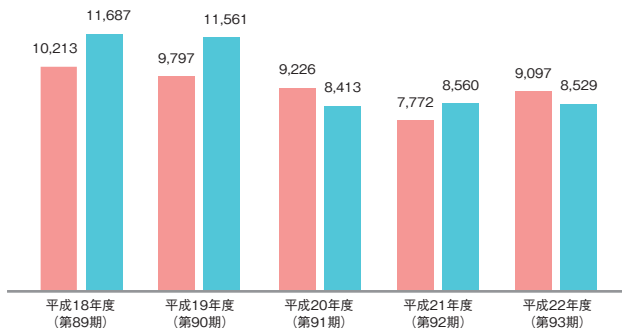
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



## ■ 空調管工事

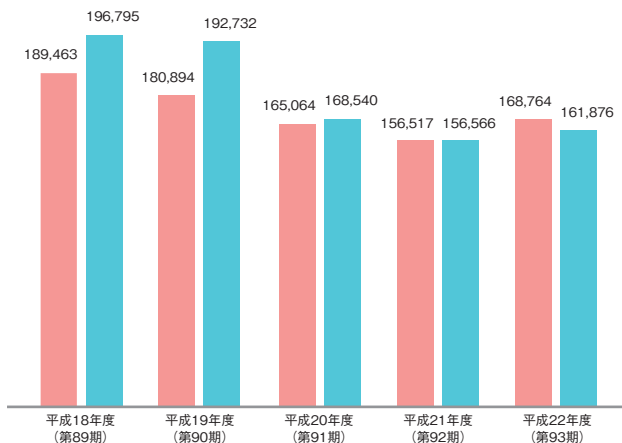
建設会社からの受注が増加したことにより、受注高につきましては前期に比して17.0%増となりました。売上高につきましては、期首手持工事の減少により、前期に比して0.4%減となりました。

■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)

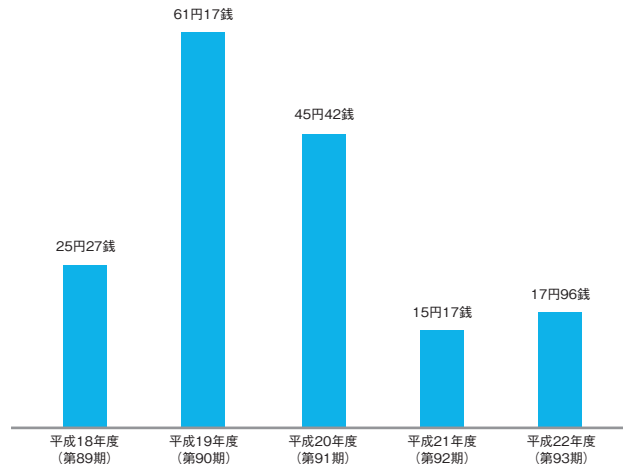


## ■ 受注高・売上高

■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)

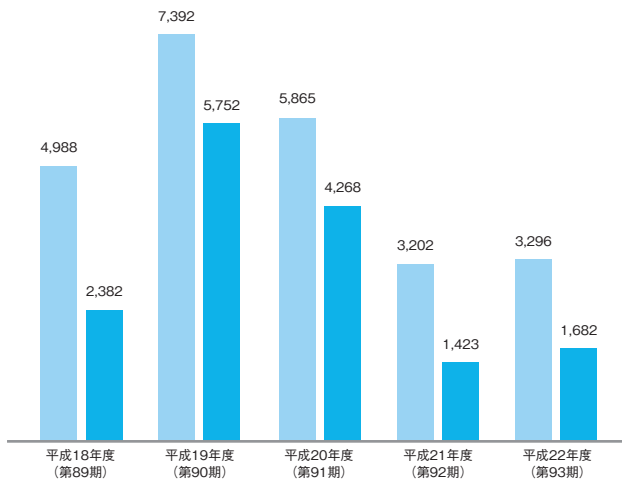


## ■ 1株当たりの当期純利益

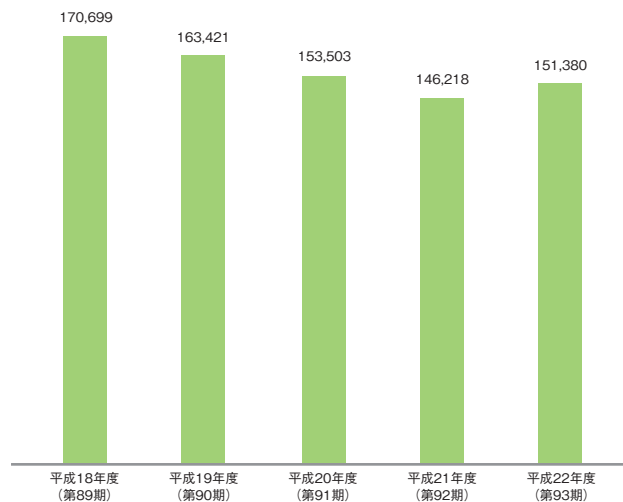


## ■ 経常利益・当期純利益

■ 経常利益 ■ 当期純利益 (単位:百万円)



## ■ 総資産 (単位:百万円)



# 個別決算の状況

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)  
(単位：百万円)

資産の部	
流動資産	85,972
現金預金	18,945
預け金	8,000
受取手形	1,962
完成工事未収入金	36,409
有価証券	9,465
未成工事支出金	3,193
材料貯蔵品	2,563
商品	63
繰延税金資産	2,232
未収入金	1,051
立替金	928
デリバティブ債権	999
その他	355
貸倒引当金	△ 197
固定資産	65,408
有形固定資産	44,914
建物・構築物	13,818
機械・運搬具	3,146
工具器具・備品	668
土地	26,825
建設仮勘定	456
無形固定資産	1,170
投資その他の資産	19,322
投資有価証券	7,140
関係会社株式・関係会社出資金	317
長期貸付金	973
破産更生債権等	652
繰延税金資産	10,790
その他	1,033
貸倒引当金	△ 1,585
資産合計	151,380

負債の部	
流動負債	46,337
支払手形	4,635
工事未払金	23,465
短期借入金	3,700
リース債務	897
未払金	3,000
未払費用	5,358
未払法人税等	1,399
未成工事受入金	1,903
工事損失引当金	1,172
その他	803
固定負債	34,960
リース債務	4,570
退職給付引当金	30,300
その他	89
負債合計	81,298
純資産の部	
株主資本	67,892
資本金	7,680
資本剰余金	6,839
資本準備金	6,831
その他資本剰余金	7
利益剰余金	54,784
利益準備金	1,639
その他利益剰余金	53,145
海外市場開拓積立金	100
固定資産圧縮積立金	1,033
別途積立金	49,800
繰越利益剰余金	2,212
自己株式	△ 1,412
評価・換算差額等	2,190
その他有価証券評価差額金	1,736
繰延ヘッジ損益	453
純資産合計	70,082
負債純資産合計	151,380

(平成22年4月1日～  
平成23年3月31日)  
(単位：百万円)

## 損益計算書

売上高		
完成工事高	158,489	
兼業事業売上高	3,386	161,876
売上原価		
完成工事原価	140,077	
兼業事業売上原価	3,047	143,124
売上総利益		
完成工事総利益	18,412	
兼業事業総利益	339	18,751
販売費及び一般管理費		15,960
営業利益		2,791
営業外収益		
受取利息及び配当金	226	
その他	617	843
営業外費用		
支払利息	274	
その他	63	338
経常利益		3,296
特別利益		
固定資産売却益	13	
貸倒引当金戻入額	90	
投資有価証券売却益	23	
株式割当益	161	288
特別損失		
固定資産除売却損	80	
投資有価証券売却損	47	
投資有価証券評価損	15	
関係会社出資金評価損	92	235
税引前当期純利益		3,349
法人税、住民税及び事業税	1,388	
法人税等調整額	278	1,667
当期純利益		1,682

# 個別決算の状況

(平成22年4月1日～  
平成23年3月31日)  
(単位：百万円)

## 株主資本等変動計算書

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金 合計	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	7,680	6,839	54,038	△1,406	67,152
当期の変動額					
別途積立金の積立			—		—
剰余金の配当			△936		△936
固定資産圧縮積立金の取崩			—		—
当期純利益			1,682		1,682
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分			△0		0
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)					
当期の変動額合計		△0	746	△6	739
平成23年3月31日残高	7,680	6,839	54,784	△1,412	67,892

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日残高	1,982	627	2,610	69,763
当期の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△936
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				1,682
自己株式の取得				△7
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)	△245	△174	△420	△420
当期の変動額合計	△245	△174	△420	318
平成23年3月31日残高	1,736	453	2,190	70,082

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式 ——— 移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの ——— 期末日の市場価格等に基づく時価法  
〔評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定〕  
時価のないもの ——— 移動平均法による原価法
- デリバティブの評価基準及び評価方法 ——— 時価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法  
未成工事支出金 ——— 個別法による原価法  
材料貯蔵品・商品 ——— 移動平均法による原価法  
〔貸借対照表価額は収益性の低下に基づき簿価切下げの方法により算定〕
- 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
リース資産以外の有形固定資産 ——— 定率法  
〔ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法〕  
リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)  
——— リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。  
無形固定資産 ——— 定額法
- 引当金の計上基準  
① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。  
② 工事損失引当金は、将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が現実視される場合に当期末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。  
③ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の上年度から費用処理することとしている。
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
- ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっている。  
ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を採用している。
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- 会計処理方法の変更  
〔資産除去債務に関する会計基準〕の適用  
当期から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。この変更に伴う影響はない。

# 連結決算の状況

## ■連結対象子会社

- < 子 会 社 > 株式会社トーエネックサービス  
株式会社フィルテック  
統一能科建築安裝(上海)有限公司  
台湾統一能科股份有限公司  
TOENEC(THAILAND)CO.,LTD.  
TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED
- <持分法適用会社> PFI豊川宝飯齋場株式会社  
株式会社中部プラントサービス

## ■連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)  
(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	88,241	流動負債	48,662
現金預金	20,136	支払手形・工事未払金等	31,305
預け金	8,000	短期借入金	3,946
受取手形・完成工事未収入金等	39,869	リース債務	1,798
有価証券	9,465	未払費用	5,775
未成工事支出金	3,283	未払法人税等	1,445
材料貯蔵品	2,610	未成工事受入金	2,301
商品	101	工事損失引当金	1,192
繰延税金資産	2,380	その他	897
その他	2,544	固定負債	35,577
貸倒引当金	△ 151	長期借入金	114
固定資産	77,558	リース債務	4,977
有形固定資産	48,548	退職給付引当金	30,303
建物・構築物	14,307	役員退職慰労引当金	42
機械・運搬具及び工具器具備品	6,900	その他	139
土地	26,884	負債合計	84,240
建設仮勘定	456	純資産の部	
無形固定資産	1,267	株主資本	79,286
投資その他の資産	27,742	資本金	7,680
投資有価証券	16,075	資本剰余金	6,839
繰延税金資産	10,815	利益剰余金	66,178
その他	1,836	自己株式	△ 1,412
貸倒引当金	△ 985	その他の包括利益累計額	2,273
資産合計	165,800	その他有価証券評価差額金	1,745
		繰延ヘッジ損益	453
		為替換算調整勘定	74
		純資産合計	81,559
		負債純資産合計	165,800

## ■連結損益計算書

(平成22年4月1日～  
平成23年3月31日)  
(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	163,348	
その他事業売上高	3,908	167,257
売上原価		
完成工事原価	143,831	
その他事業売上原価	3,431	147,262
売上総利益		
完成工事総利益	19,517	
その他事業総利益	477	19,995
販売費及び一般管理費		16,778
営業利益		3,217
営業外収益		
受取利息及び配当金	215	
持分法による投資利益	214	
その他	501	932
営業外費用		
支払利息	338	
その他	87	425
経常利益		3,723
特別利益		
固定資産売却益	18	
貸倒引当金戻入額	92	
投資有価証券売却益	23	
株式割当益	161	294
特別損失		
固定資産除売却損	119	
投資有価証券売却損	47	
投資有価証券評価損	15	182
税金等調整前当期純利益		3,836
法人税、住民税及び事業税	1,460	
法人税等調整額	241	1,701
少数株主損益調整前当期純利益		2,134
当期純利益		2,134



# 連結決算の状況

(平成22年4月1日～  
平成23年3月31日)  
(単位：百万円)

## ■連結株主資本等変動計算書

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	7,680	6,839	64,981	△1,406	78,095
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△936		△936
当期純利益			2,134		2,134
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		△0	1,197	△6	1,191
平成23年3月31日残高	7,680	6,839	66,178	△1,412	79,286

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
平成22年3月31日残高	1,992	627	62	2,682	80,778
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△936
当期純利益					2,134
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△246	△174	11	△409	△409
連結会計年度中の変動額合計	△246	△174	11	△409	781
平成23年3月31日残高	1,745	453	74	2,273	81,559

(平成22年4月1日～  
平成23年3月31日)  
(単位：百万円)

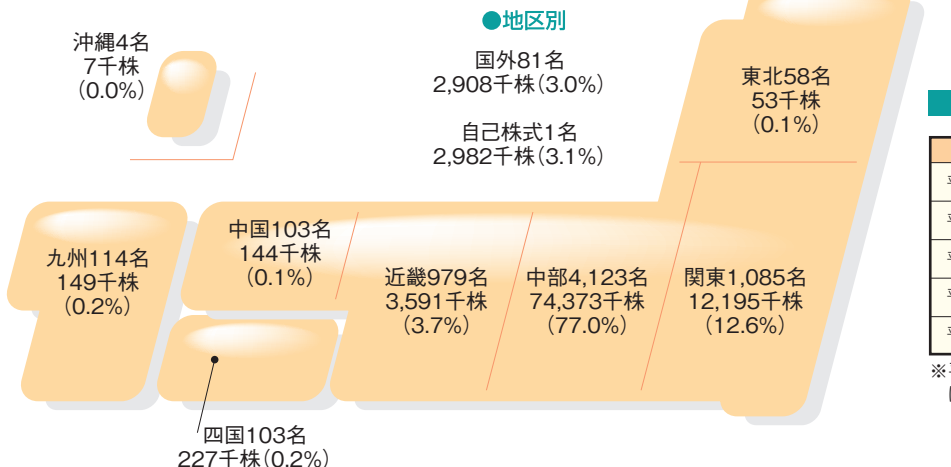
## ■連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー	6,340
税金等調整前当期純利益	3,836
減価償却費	4,165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△88
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,626
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10
その他の引当金の増減額(△は減少)	842
受取利息及び受取配当金	△215
支払利息	338
為替差損益(△は益)	3
投資有価証券評価損益(△は益)	15
投資有価証券売却損益(△は益)	23
持分法による投資損益(△は益)	△214
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	101
売上債権の増減額(△は増加)	△4,906
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	△121
仕入債務の増減額(△は減少)	3,021
未成工事受入金の増減額(△は減少)	346
未払消費税等の増減額(△は減少)	△259
その他	581
小計	7,015
法人税等の支払額	△675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,106
定期預金の預入による支出	△741
定期預金の払戻による収入	959
預け金の純増減額(△は増加)	△2,000
有価証券の取得による支出	△4,265
有価証券の売却による収入	4,100
投資有価証券の取得による支出	△11
投資有価証券の売却による収入	240
貸付けによる支出	△5
貸付金の回収による収入	13
有形固定資産の取得による支出	△2,489
有形固定資産の売却による収入	380
利息及び配当金の受取額	233
その他	△519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,451
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7
長期借入れによる収入	140
長期借入金の返済による支出	△416
自己株式の取得による支出	△7
自己株式の売却による収入	0
リース債務の返済による支出	△1,885
利息の支払額	△340
配当金の支払額	△935
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,238
現金及び現金同等物の期首残高	33,490
現金及び現金同等物の期末残高	32,252

会社が発行する株式の総数  
200,000千株

発行済株式総数  
96,649千株

## 株主の分布状況

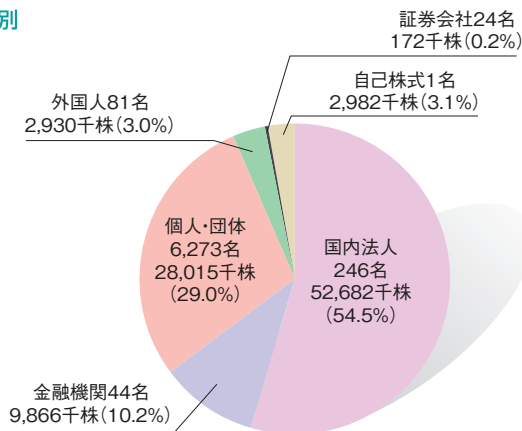


## 1株当たり配当金額の推移 (円)

	中間配当金	期末配当金	年間
平成18年度	5	5	10
平成19年度	5	5	10
平成20年度	5	5	10
平成21年度	5	5	10
平成22年度	5	5*	10

※平成23年6月28日開催の第93期定時株主総会においてご承認いただきました。

## ●所有者別



## ■大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
中部電力株式会社	48,330	51.60
トーエネック従業員持株会	6,677	7.13
トーエネック共栄会	1,995	2.13
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,091	1.16
日本トラステイサービス信託銀行株式会社(信託口)	1,077	1.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,006	1.07
日本生命保険相互会社	681	0.73
野村信託銀行株式会社(投信口)	617	0.66
トーエネック岡崎協力会持株会	604	0.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	549	0.59

(注) 1.当社は、自己株式2,982千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2.持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

## 当社 最近の施工物件

### ■地球市民交流センター

平成22年5月、愛・地球博記念公園(モリコロパーク)内において、博覧会の理念と成果を引き継ぎ、「環境」と「交流」をテーマに、地球市民交流センターがオープンしました。

当社は、同センターにおいて情報通信設備および電気設備全般の工事を担当いたしました。



△地球市民交流センター (右側白い建物)



△体育館



△交流エリア

### ■株式会社ダイシン 太陽光発電設備

平成22年12月、当社は、長野県塩尻市の部品供給システム(パーツフィーダー)を開発する株式会社ダイシン様の工場屋上および壁面に太陽光パネル約1,700枚を設置いたしました。



△工場建屋正面



△上空より建屋屋上

## 表彰

### ■空気調和・衛生工学会振興賞を受賞

平成22年5月、当社が参画した中部電力熱田ビルにおける空気調和設備のリニューアルと性能検証について表彰を受けました。

### ■電気設備学会賞 技術部門施設奨励賞を受賞

平成22年6月、当社が参加した九段第3合同庁舎・千代田区役所本庁舎の電気設備において表彰を受けました。



## 指定管理者に選定

### ■白鳥庭園(愛知県名古屋市)

(当社は施設全般の設備保守点検・清掃・警備業務等を担当)



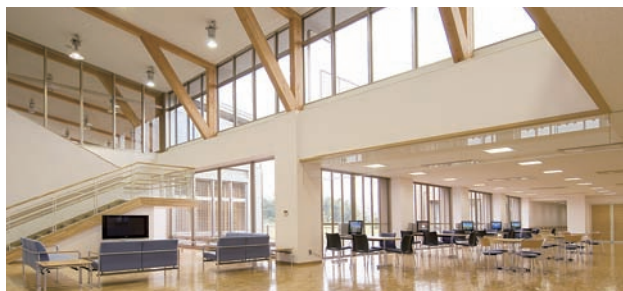
△白鳥庭園

### ■小牧市西部コミュニティーセンター・西部児童館および小牧児童館(愛知県小牧市)

(当社は、設備保守・清掃・警備業務を担当)



△西部コミュニティーセンター(外観)



△西部コミュニティーセンター(内部)

## 岐阜県東部大雨災害復旧

平成22年7月、岐阜県東部を襲った大雨により、土砂崩れや河川の氾濫などが発生し、電柱の倒壊などにより停電が発生しました。

当社は迅速に災害復旧体制を敷き、早期のライフライン復旧に努めました。



△災害復旧の様子

## ニューイヤー駅伝で23位!

当社陸上部は、平成23年元旦、3年ぶり2回目となるニューイヤー駅伝に出場しました。

当社は前回34位から23位と大躍進いたしました。皆さまから多大なる声援をいただきありがとうございました。



△スタートにて(群馬県前橋市)

## 東日本大震災復旧対応



△復旧作業の様子 (宮城県大崎市)

平成23年3月11日に発生したマグニチュード9.0の東北地方太平洋沖地震と、その直後、太平洋沿岸を襲った巨大津波による未曾有の被害に対し、当社も全部門を挙げてライフラインや民間設備の復旧対応を実施いたしました。

当社の配電部門においては、3月13日から19日までの7日間、宮城県へ138人(協力会社29人含む)、作業車65台(高所作業車、資材車、ダンプなど)を派遣いたしました。

被災地においては、主に傾斜柱の立て起こし、変圧器の撤去・改修、高圧断線箇所改修などを実施いたしました。

また情報通信部門においては、岩手県と宮城県の携帯基地局で電波環境復旧のための給電作業、移動基地局の設置や維持作業を実施いたしました。

内線・空調管部門でも、営業本部・東京本部が被災地に工場や事業所を構えるお客さま設備の仮復旧対応をいたしました。



△復旧作業の様子 (宮城県大崎市)



△復旧作業の様子 (宮城県大崎市)



△現場作業員集合の様子



## 会社の概要

商号 株式会社トーエネック  
(英文社名：TOENEC CORPORATION)  
本店所在地 名古屋市中区栄一丁目20番31号 (〒460-0008)  
設立年月日 昭和19年10月1日  
資本金 7,680,785,924円 (平成23年3月31日現在)  
従業員 4,979名 (平成23年3月31日現在)



本店本館



本店別館

## 事業の内容

- 1 電気及び電気通信工事
- 2 管工事
- 3 消防施設工事
- 4 土木及び建築工事
- 5 とび、土工及びコンクリート工事
- 6 ほ装工事
- 7 塗装工事
- 8 防水工事
- 9 水道施設工事
- 10 鋼構造物工事
- 11 機械器具設置工事
- 12 内装仕上工事
- 13 清掃施設工事
- 14 冷水、温水、蒸気その他の熱及び風力発電、太陽光発電等のエネルギー供給に関する事業
- 15 電気通信事業
- 16 前各号の工事及び事業に関する測量、設計、監理、保守及びコンサルティング業務並びにこれらに附帯する研究、企画、開発等の受託
- 17 次の物品の仕入、製造、販売及び賃貸の事業
  - ア. 前各号に関する工事用の電線、電柱及び架線金具等
  - イ. 発電用・送電用の制御機器、照明器具及び配線材料
  - ウ. 電化製品、家具、厨房機器、医療機械器具、衛生用機械器具、介護機器、介護用品、健康器具、スポーツ用品、衣料品及び日用雑貨品
  - エ. 建設用機械器具、空気調和設備機器及び空気圧縮機
  - オ. 電気通信機器、コンピューター機器及び通信端末機器並びにこれらの部品
- 18 一般貨物自動車運送事業
- 19 不動産の売買、賃貸及び管理
- 20 他会社に対する投資及び融資
- 21 労働者派遣事業
- 22 前各号に附帯する一切の事業

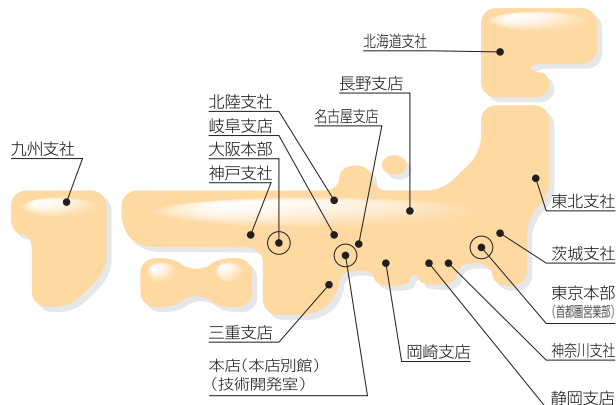


教育センター・クリエイティブホール

# 会社のご案内

## 取締役および監査役 (平成23年3月31日現在)

代表取締役社長 兼執行役員	越 智 洋
代表取締役 専務取締役 兼執行役員	桂 川 篤
常務取締役 兼執行役員	三 河 正 宏
常務取締役 兼執行役員	和 田 秀 俊
常務取締役 兼執行役員	丹 羽 幹 夫
常務取締役 兼執行役員	山 内 忠 忠
常務取締役 兼執行役員	竹 尾 聡
常務取締役 兼執行役員	山 田 博 志
取締役 兼執行役員	平 田 健 治
取締役 兼執行役員	三 浦 務 務
取締役 兼執行役員	森 田 務 務
取締役 (非常勤)	大 野 智 彦
取締役 兼執行役員	岡 本 章 章
取締役 兼執行役員	安 井 善 隆
常任監査役 社外監査役	浅 田 耕 太
監査役	富 田 敏 夫
社外監査役 (非常勤)	伊 藤 哲 哲
社外監査役 (非常勤)	石 原 真 二



## 主要事業場のご案内

本 店	〒460-0008	名古屋市中区栄1-20-31	Tel 052-221-1111
(本店別館)	〒455-0011	名古屋市中区千代3-1-32	Tel 052-221-1111
(首都圏営業部)	〒104-0028	東京都中央区八重洲2-4-1 (常和八重洲ビル)	Tel 03-5203-1946
(技術開発室)	〒457-0819	名古屋市中区南区滝春町1-79	Tel 052-619-1706
北 陸 支 社	〒920-0025	金沢市駅西本町2-11-42 (MKビル)	Tel 076-262-6767
九 州 支 社	〒810-0073	福岡市中央区舞鶴1-3-14 (小櫻ビル)	Tel 092-712-8486
東 京 本 部	〒170-0002	東京都豊島区巢鴨1-3-11	Tel 03-5395-7111
神 奈 川 支 社	〒220-0022	横浜市西区花咲町6-145 (横浜花咲ビル)	Tel 045-411-0011
茨 城 支 社	〒305-0061	つくば市稲荷前8-1 (布川ビル)	Tel 029-856-0651
北 海 道 支 社	〒060-0004	札幌市中央区北四条西17-1 (吉田ビル)	Tel 011-641-5144
東 北 支 社	〒980-0014	仙台市青葉区本町2-1-8 (第一広瀬ビル)	Tel 022-265-6366
大 阪 本 部	〒532-0025	大阪市淀川区新北野3-8-2	Tel 06-6305-2181
神 戸 支 社	〒650-0034	神戸市中央区京町76-1 (明海三宮ビル)	Tel 078-391-1614
名 古 屋 支 店	〒461-0043	名古屋市中区大幸1-8-8	Tel 052-722-2161
岡 崎 支 店	〒444-0035	岡崎市菅生町字元菅17-2	Tel 0564-23-3211
静 岡 支 店	〒420-0029	静岡市葵区研屋町51	Tel 054-273-4350
三 重 支 店	〒514-0003	津市桜橋2-177-1	Tel 059-229-6100
岐 阜 支 店	〒500-8269	岐阜市西部中島3-10	Tel 058-272-3232
長 野 支 店	〒380-0803	長野市三輪2-1-8	Tel 026-241-1111

## ■ 単元未満株式の買取・買増請求について

当社の株式は1単元が1,000株となっておりますので、単元未満株式(1~999株)については市場での売買はできません。このような単元未満株式については、当社に対して買取請求(ご売却)、または1,000株(1単元)となるよう買増請求(ご購入)をすることができます。なお、買取・買増請求の際の手数料は無料です。

【単元未満株式の買取・買増制度イメージ】  
単元未満株式を700株ご所有の株主さまの場合

<買取(ご売却)請求>

株主さまがご所有の株式700株を当社に市場価格で売却することができます。

<買増(ご購入)請求>

株主さまが1,000株(1単元)とするのに必要な300株を当社から市場価格で購入することができます。

## ■ 特別口座から証券会社の口座への振替

ご所有の当社株式がどこの証券会社の口座に預けられているのかわからないという株主さまにつきましては、「中央三井信託銀行の特別口座」で管理されている可能性があります。

この特別口座は、平成21年1月に実施されました株券電子化に伴い、それまでに証券会社口座に株券をお預けでなかった当社株式を管理する暫定的な口座であり、株式を売買するための取引口座ではありません。

単元株式をお持ちの株主さまで、将来的にご売却等をお考えであれば、特別口座から証券会社の口座への移管をお勧めしております。

上記に関する事務手続きにつきましては、下記までお問い合わせください。

- 証券会社をご利用の株主さま —— お取引先の証券会社
- 証券会社をご利用でない株主さま — 中央三井信託銀行株式会社  
(フリーダイヤル0120-78-2031)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
配当受領株主確定日	期末 3月31日 中間 9月30日
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝3-33-1
事務取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 〒460-8685 名古屋市中区栄3-15-33
郵送物送付先およびお問い合わせ先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定などのお申出について	<証券会社をご利用の株主さま> お取引先の証券会社にお問い合わせください。 <証券会社をご利用でない株主さま> 株式が特別口座に登録されている株主さまは、当社の特別口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社へお問い合わせください。 当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社へお問い合わせください。
未払配当金の支払いについて	配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書面としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。
「配当金計算書」について *確定申告をなされる株主さまは、大切に保管ください。	
上場証券取引所	名古屋証券取引所 東京証券取引所
電子公告	当社は、電子公告制度を導入しております。当社公告につきましては、当社のホームページ( <a href="http://www.toenec.co.jp">http://www.toenec.co.jp</a> )に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞および中部経済新聞に掲載いたします。